

## プレス発表資料

平成24年7月26日

独立行政法人 防災科学技術研究所

### 「官民協働危機管理クラウドシステム」 自治体実務者向け説明会・意見交換会を開催

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、科学技術戦略推進費「官民協働危機管理クラウドシステム」の自治体防災関係者向け説明会・意見交換会を、2012年8月1日（水）東京会場をはじめとして、全国各地で開催します。

本研究プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による科学技術戦略推進費に位置付けられ、昨年の東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働し、自治体災害対応業務を支援する災害対応システム（平成26年度オープンソースによる無償公開予定）を産学官連携で開発しています。

本説明会・意見交換会を通じて、本プロジェクトで開発中のシステムについて説明し、各都道府県、市町村の自治体防災関係者（防災担当、現場担当、情報システム担当など）の皆様からのニーズをシステムの仕様に反映させたいと考えています。自治体防災関係者で参加ご希望の方は下記 URL からお申込みください。

<http://ecom-plat.jp/k-cloud/hp/caravan/>

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
社会防災システム研究領域  
リスク研究ユニット  
長坂、田口、船田、織原  
電話：029-863-7553

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
アウトリーチグループ  
大石、松宮  
電話：029-863-7783  
FAX：029-851-1622

# 「官民協働危機管理クラウドシステム 自治体実務者向け説明会・意見交換会」を開催

## 1. イベント名称

「官民協働危機管理クラウドシステム 自治体実務者向け説明会・意見交換会」  
～ 自治体防災担当者の声を集めて作る災害対応システム ～

## 2. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所は科学技術戦略推進費「官民協働危機管理クラウドシステム」の自治体実務者向け説明会・意見交換会を、2012年8月1日（水）東京会場をはじめとして、全国各地で開催します。

本研究プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による科学技術戦略推進費に位置付けられており、昨年の東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働し、自治体の災害対応業務を支援する災害対応システム（平成26年度からオープンソースによる無償公開予定）を国、地方自治体、民間企業との連携で開発しています。

本説明会・意見交換会を通じて、本プロジェクトで開発中のシステムについて説明し、各都道府県、市町村の自治体防災関係者（防災担当、現場担当、情報システム担当など）の皆様からのニーズをシステムの仕様に反映させたいと考えています。

また現在、自治体のご意見を反映させながら開発中である全庁向けの統合型GISについても説明を行います。これはクラウドシステムにて同時に運用可能なものです。

## 3. 開催概要

- 【主催】 独立行政法人 防災科学技術研究所
- 【日時・会場】 <東京会場>  
平成24年8月1日（水） 13:00～16:00  
弘済会館 菊会議室（東京都千代田区）
- <名古屋会場>  
平成24年9月6日（木）9:00～12:00  
ウィンクあいち 愛知県産業労働センター（愛知県名古屋市中村区）
- <高松会場>  
平成24年10月12日（金）13:00～16:00  
建設業協会 高松（香川県高松市）
- ※上記のほか札幌、仙台、大阪、広島、福岡、その他を巡回予定です。日時、会場が決まりましたら、下記webサイトにて公表します。
- 【参加費】 無料
- 【定員】 100名程度（定員オーバーの場合は別途開催します）  
※自治体関係者でしたらどなたでも参加できます。  
※下記HPより事前申し込みをお願いします。
- 【web サイト】 <http://ecom-plat.jp/k-cloud/hp/caravan/>

## 4. プログラム（仮）

- 【1】開会あいさつ
- 【2】システム開発の背景、説明
- 【3】システムのデモンストレーション
- 【4】意見交換・質疑応答

## 5. 本イベント開催の背景

東日本大震災、新燃岳噴火、2011年台風12号等における自治体の災害対応を分析すると、判断・意思決定に必要なリアルタイムの観測・予測情報、ライフライン情報、行政機関等からの情報、内部の対応状況、被害情報等が適切かつ円滑に共有されておらず、避難情報等の発令や一般住民への広報や告知等が十分に機能しない可能性が懸念されます。

こうした実状を踏まえ、自治体の災害対応に役に立つ情報の共有を容易にし、判断・意思決定、広報・告知が迅速に行えるための情報システムを待望する声が全国的に広がってきています。

このような背景により、独立行政法人防災科学技術研究所が中心となり、研究プロジェクト「官民協働危機管理クラウドシステム」（参考資料を参照）を立ち上げ、自治体災害対応のための情報システムの開発を進めております。現在、本プロジェクトの実証実験地域である新潟県三条市や見附市、神奈川県藤沢市、宮崎県小林市、岩手県釜石市をはじめとして、さまざまな自治体からのご意見をいただき、仕様に反映させているところです。

本説明会は、現在開発中の災害対応システムの概要を紹介し、各自治体の皆さまからの声をより広く集め、システムの仕様検討に反映させながら、自治体の皆さまと協働しながら災害対応システムを開発し、自治体災害対応業務の新たなイノベーションを創出することを狙いとしています。

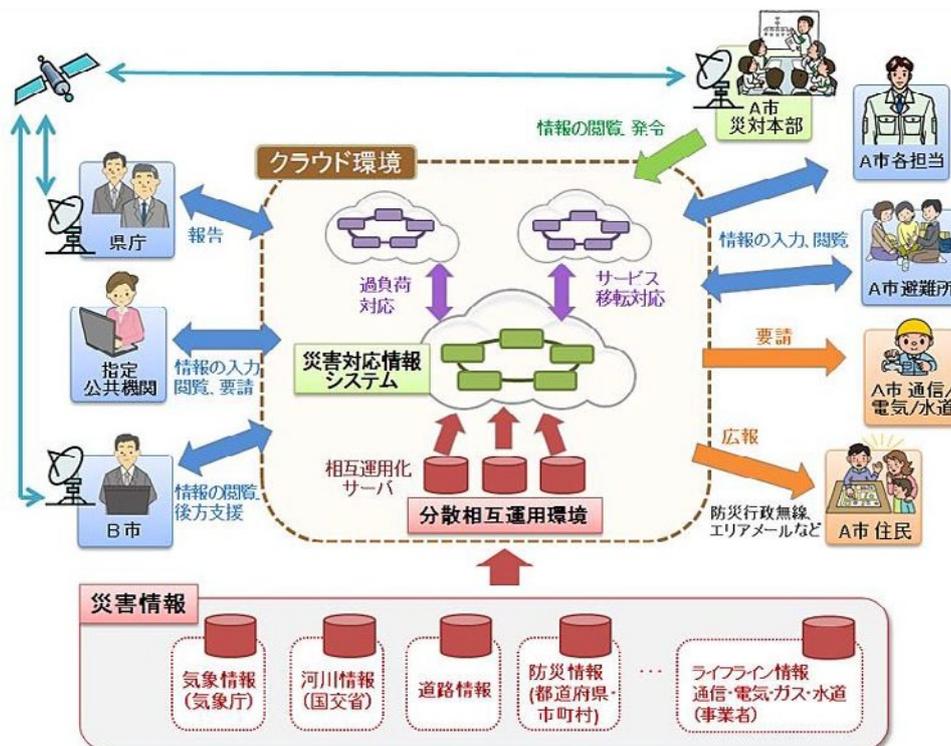
## 科学技術戦略推進費「官民協働危機管理クラウドシステム」について

「官民協働危機管理クラウドシステム（研究代表：防災科学技術研究所 長坂俊成プロジェクトディレクター）」は、内閣府総合科学技術会議が推進する科学技術戦略推進費に位置づけられた3ヶ年（平成23～25年度）の研究プロジェクトです。科学技術等を活用して問題解決をしていく必要がある政策課題について、府省が連携して自治体や民間等と連携して進めていく研究開発のプロジェクトで、自然災害関係として「地域社会における危機管理システム改革プロジェクト（自然災害への対応）」の中に本研究プロジェクトが位置付けられています。本プロジェクトには防災実務に関係する国の機関やライフライン関係企業等とも連携しながら実施しております。

本プロジェクトでは、様々な官民関係機関が協働し自治体の災害対応業務を支援する情報システムを開発しており、プロジェクト終了時には完成版をオープンソースで無償公開する予定です。そのシステムの主な特長は、以下のとおりです。

- ① クラウド環境を利用し、官民の関係機関からリアルタイムで得られる災害情報を統合した利活用が可能
- ② 災害種別ごと（風水害、火山、地震・津波版）に開発され、地域防災計画等に記載される災害対応業務を支援
- ③ 災害対策本部だけでなく現地対策本部、業務班等からの入力が可能で、その他あらゆる機関がユーザーとなり、権限に応じた情報共有が可能

さらに詳しい情報はプロジェクトウェブサイト (<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>) をご覧ください。



官民協働危機管理クラウドシステムの運用イメージ図